

技術士からの提言 第2回 (上)



免震は人類を救えるか 世界の地震国への貢献

技術士（建設部門） 須藤 千秋

「日本で鍛えられた

ける。

免震技術を普及させ、

地球上至るところに

ひとりでも多くの人々

地震のリスクがある。

ひどい恐怖から解き

放ちたい」。前回、そ

れには“免震の投資効

果”をきちんと伝える

供給者側の自助努力

がまだ不足”、という

考えを述べた。

今回は世界に目を向

る四川大地震では、死者、行方不明者が9万

人を超えた。

悲惨なことに、その

約2割が校舎の崩壊に

が、プレート内活断層

による生徒、教師であつ

たという。震源地付近

で死者22万人を超え

ラ島沖地震 (M9.1)

が巨大津波を引き起こ

し、スマトラだけでな

くタイやインド、スリ

ランカ、アフリカ東岸

などインド洋沿岸諸国

で死者22万人を超え

る大災害となつた。

と書いている矢先の

のハイチでM7.0の浅い地震が発生、死者5万人との速報。休むことのない地殻変動、毎年世界のどこかで地震災害は起きている。特に開発途上国では、震度7以上では、庄瀆のリスクが高居で庄瀆のリスクが高くなる。また記憶に直結している。四川省の学校では耐震基準の甘さだけでなく、手抜き工事による被害拡大も報道されている。

古老的の言い伝えだけ

でなく、スマトラ津波

で得られた貴重な映像

情報を活用した啓発活動

と、沿岸各国の情報

報伝達インフラ整備で

「免災」を目指すべきである。

（つづく）

大級 (M7.0) のブ

レート内地震といわれ

た。ブレート境界型

地震は、突然的に地域全体が襲われるところが恐ろしく、その影



技術士からの提言 第2回 (下)

「免震は人類を救えるか 世界の地震国への貢献」

技術士(建設部門) 須藤 千秋



耐用年数が過ぎた道路インフラが増加している

それに対し地震動による構造物の崩壊は逃げ場がない。そのため大地震を経験するたびに人類は構造物の強度を高め、充分な耐震性

と構造物を切り離すことでも、これらの問題にも有効な大インベーシヨンであった。

ゴムの試験法、橋梁用免震ゴム、建築用免震ゴム技術がベースであり、筆者も原案作成に

日本で建設コストは上がり、建物が充分頑丈になつても振動は加わるので、建物内部の家財や人間に大きな地震応答が生じ得るということもわかつてきた。

免震技術は、地震動

を最小限にする」と自指したため、要ともう一つの主導権争いやWGの5年越しの努力が実

を結び、2005年7月ISO22762 Elastomeric seismic protection isolatorsが発行された。本規格は免震

技術で国際貢献する一つのパターン」を切り開いた、と内心自負している。

中国メーカーのHP

にISO22762準

た、必要最小限の耐震

性を実現する技術の開

発が急がれる。建築研

究所と中東工科大学

最新公表値

※文中のマグニチュードは全てJSGSの

「ローコスト免震」についての研究もその一

つだ。

ISO22762免

震で病院や防災センタ

ーを守る一方、もっと

簡単に安上がりに住民

を圧死から守る技術、

「免震技術」も必要要

といふのが筆者の主張

である。

何万人死」と報道さ

れる一人ひとりには名

前があり、家族があり、

夢や希望を持って生き

ていたのだ。私達の知

恵と工夫で、惨い犠牲

者を根絶していかねば

ならない。

「ローコスト免震」に

積を活かしたISO

22762が、世界を

地震の恐怖から解放す

る日が待たれるが、現

実はなかなか難しい。

日本の免震は、大地

震時でも構造物への影

響を最小限にする」と

性能は高く、大型化・

高精度・高限界が求め

られ、免震ゴムの製造

と性能評価に高いノウ

ハウとスキルとツール

が必要となる。

各国の事情に適合し

た、必要最小限の耐震

性を実現する技術の開

発が急がれる。建築研

究所と中東工科大学

最新公表値

※文中のマグニチュードは全てJSGSの